

北海道の創生に向けては、道の総合戦略の着実な推進とともに、市町村の総合戦略への支援を両輪として推進してきており、市町村の取組に対しては、「資金・人・情報」の3つの側面から総合的にサポート

<主な支援内容>

1 財政的支援	取組概要
1) 地域政策推進事業	
・ 地域創生推進事業	地域課題の解決や道・市町村の総合戦略を推進するため、振興局が地域と連携のもと、地域に根ざした政策を企画・立案・実施
・ 地域政策コラボ事業	地域創生推進事業と地域づくり総合交付金を活用した市町村事業を道と市町村の協働により一体的に実施
2) 国の地方創生関係交付金の活用に向けた相談対応	
3) 地域づくり総合交付金	地域課題の解決や地域活性化を図るために実施する地域の創意と主体性に基づく市町村等の取組に対し、交付金により支援
2 人的支援	取組概要
1) 地域創生総括の配置による支援体制の整備	各振興局に配置し、市町村の総合戦略検証協議会などへの参画のほか、地域づくり連携会議での市町村課題の把握と情報共有
2) 地域振興派遣	広域性やモデル性等の高い取組を推進する市町村に対し、振興局長の裁量により職員を派遣
3) 北海道創生プラットフォーム	地域創生に向けた市町村等の取組を包括的にサポートするためのプラットフォームにより、「人材」「資金」「情報」面で、市町村の総合戦略の推進を支援
4) 地域創生出張サポート制度	振興局職員が出張等により地域に出向き地域振興の取組を支援
3 情動的支援（政策的な支援）	取組概要
1) 地域創生ミーティング	振興局が、市町村の創生総合戦略の推進状況や地域課題を把握するため地域の関係者等との意見交換を実施
2) 北海道創生ジャーナル「創る」の発行	北海道創生のキーパーソンのコメントや道内各地の先駆的なプロジェクトの取組事例等を広く掲載し情報発信
3) 先行事例の普及	道と市町村の情報共有システム「地域をつなげるネットワーク」を活用した道内市町村の先行事例等を紹介
4) 地域創生に役立つ情報の提供	北海道オープンデータポータルサイト、「観光で稼ぐ！ための手引書」発行など地域創生に役立つ情報の提供

取組状況①(財政的支援)

地域政策推進事業

地域の課題解決や個性ある活力ある地域づくりを推進するため、総合的な出先機関である振興局が、地域との連携・協働のもと、政策形成段階から事業展開まで一貫して地域に根ざした政策を推進する振興局の独自事業である「地域政策推進事業」を実施
 <これまでの主な事業例>

振興局	事業名	事業概要
空知	空知地域食品ブランド化・ワイン産地づくり強化事業	空知地域の食のブランド化や空知産ワインの産地基盤づくりを推進するため、地場産品を活用した新たな商品開発による高付加価値化やワイン生産者への支援を行うとともに、道内外へのプロモーション等により販路拡大を図る
石狩	「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携事業	札幌圏における人口減少問題に適切に対応するため、道や市町村をはじめとする関係機関の連携体制の下、札幌圏への人材還流や学生の定着促進に向けた取組を実施する。
渡島	「北の縄文」魅力発信・ファン拡大推進事業	世界遺産登録を見据える縄文について、地域住民の理解促進・ファン拡大等の取組を強化することに加え、地域資源としての魅力を高めるためのコンテンツの磨上げ及び活用を、地元の関係機関と連携して推進することで、世界遺産登録に向けた地元の気運醸成を加速させる。
上川	大雪の魅力発信事業	旭川圏による大雪カムイミントラDMO法人設立などを契機として、管外からの来訪者の動向及び潜在的なニーズなど関係者と共有した上で、自然や産業、文化など地域ブランド向上や来訪者の消費増加、長期滞在化に向けた方策の検討を進め、域内への経済波及効果の高い観光地づくりを推進する。
十勝	航空宇宙関連産業と連携した地域産業育成事業	航空宇宙関連の取組を通じた交流人口の拡大や関連産業の集積による力強い地域経済を形成するため、航空宇宙の理解促進に向けた管内外への情報発信をはじめ、管内における関連ビジネスの芽の創出支援や関連人材の育成を行う。

国の交付金の活用支援

<国の地方創生関連交付金の市町村活用状況>
 H30年度

交付金名	採択市町村数	交付決定(内示)額
地方創生推進交付金	122	2,656百万円
地方創生拠点整備交付金	15	2,673百万円

- 交付金申請時における助言
 - ・市町村からの交付金申請の取りまとめの際に、必要に応じ本庁・振興局職員から採択の確率が高まるよう助言
- 市町村への訪問による相談対応
 - ・国のサテライトオフィス設置に併せ、内閣府職員とともに12市町村への訪問による相談対応のほか、国の地方創生推進交付金の活用等の説明会・相談会を実施

地域づくり総合交付金

制度の概要

地域の創意と主体性に基づく市町村等の取組に対し、予算の範囲内で総合振興局・振興局が交付金により支援
 <地域づくり推進事業>
 地域課題の解決や地域活性化を目的に取り組む各種事業(交付率1/2以内等)
 <特定課題対策事業>
 全道的な重点課題等の緊急的解決を目的に取り組む事業(交付率1/2以内)
 <市町村連携地域フェスティバル事業>
 道独自の連携制度に取り組む市町村の事業(定額)

<予算額の推移>

H27年度	43億円
H28年度	44億円
H29年度	45億円
H30年度	45.5億円
R元年度	45.5億円

《交付金活用事例》

■ 遠別農業高等学校活性化プロジェクト

人口減少対策を進める上で、地域の高校の存続が大きな役割を占めることから、遠別農業高校の生徒の確保のため、高校の魅力のPR等の取り組みを実施(H28~H30)

<事業内容>

- ・イベントやWeb・SNSにより学校のPRを実施
- ・ドローン、Webカメラ等ICTを活用した農業を進めるための講座実施に向けた調査 など

<事業成果>

遠別農業高校の入学者数

H28	H29	H30
16名	18名	26名



農高生による高校PR

■ 働きたい女性のための就職支援(江別市)

結婚・出産・育児等により離職した者で再就職を希望する求職者を一定期間雇用し、就職に必要なスキルの習得や適正把握等を通じて希望する職種への円滑な就職を促進

<事業内容・成果>

座学研修

企業実習

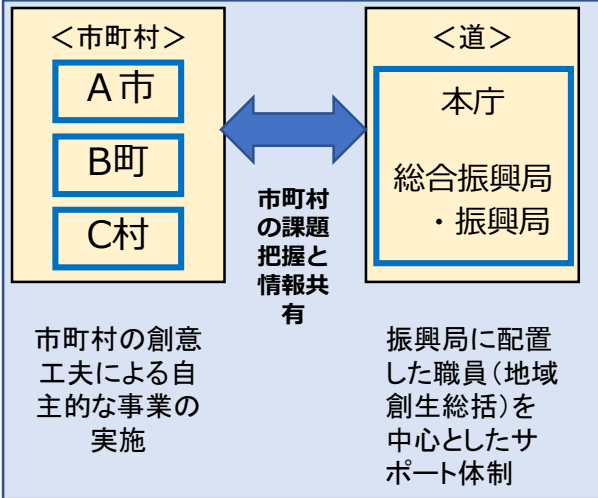
就職

- ・新規雇用者48名を2ヶ月間雇用し、研修プログラムを実施
- ・48名中44名が就職



取組状況②(人的支援)

振興局の支援体制の整備



- 振興局職員による市町村総合戦略検証協議会などへの参画
- 地域づくり連携会議での市町村課題の把握と情報共有
- 市町村総合戦略推進上の課題等を把握するための調査の実施と調査結果の情報共有

課題を把握・共有した上で適切な支援

地域振興派遣

市町村との緊密な連携による地域振興を図るため、道の職員を市町村に派遣する「地域振興派遣」について、地域づくりの拠点である振興局が、地域の実情に応じた効果的な施策を展開していくため、振興局長の裁量により、派遣市町村等を決定出来る仕組みとして、平成29年度に「地域創生枠」を設定

<派遣実績>

H29	39人
H30	38人
R元	38人

<派遣先での業務内容(主なもの)>

「地域交通ネットワーク」整備計画の策定
地域商社との連携による地域活性化
種子馬鈴薯の生産を核とした複数戸設置法人の設立準備
コンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりの推進
恐竜化石を活かしたまちづくり及び交流人口の拡大
広域観光圏と連携した地域資源の活用による観光商品の開発
地域資源を活かしたビジネスモデルの確立と住み続けたいと思える生活環境の整備
林業成長産業化地域創出モデル事業の推進

北海道創生出張サポート制度

市町村からの要請に応じ、総合振興局・振興局の職員が出張等により地域に出向き、地域の実情や課題に応じた地域振興の取り組みをサポート

■ H30年度派遣実績 172件

■ 派遣事例

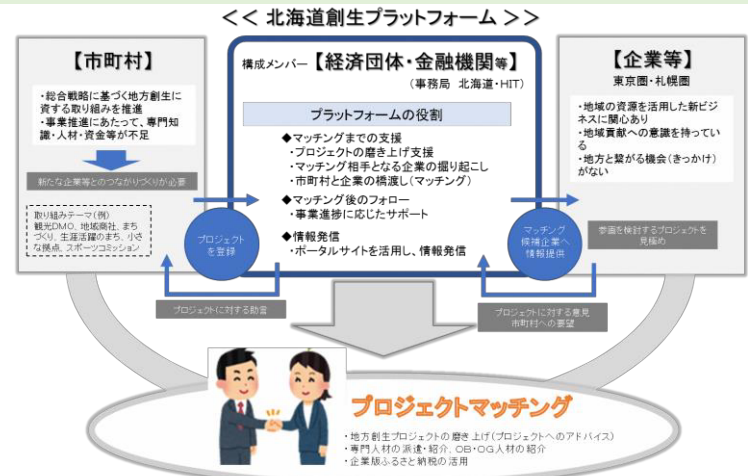
- ・ 新篠津村で行われる冬のイベント「キャンドルナイト」の実施に向けた準備作業
- ・ 浦河町シンザンフェスティバルの当日運営支援
- ・ 「江差・北前のひな語り」事業への参加協力
- ・ 「るもい呑涛まつり」実行委員会の企画運営、まつりの実施
- ・ 弟子屈町地熱理解促進協議会へのオブザーバー参加など



しんしのつキャンドルナイト準備作業風景

北海道創生プラットフォーム事業

道内市町村が企業とのマッチングを求めているプロジェクトを登録し、その情報を主に東京圏の民間企業に継続的に情報発信することで、地域のニーズに応えられる企業や人材と市町村プロジェクトとのマッチングを総合的に支援する仕組み



- これまでの登録事業数
H28 11件 H29 15件 H30 13件
- 《マッチング事例》
- ・ 高校魅力化に向けたプロジェクトと隠岐島前高校の魅力化の関わった教育コンサルタント
- ・ DMO,地域商社のプロジェクトと、商社、メーカー等のOB人材
- ・ 小ロットでの特注の調味料製造提供

取組状況③(情報支援)

地域創生ミーティング

総合振興局・振興局が地域創生の推進に当たり、市町村の総合戦略の取組状況や課題を把握し、今後の対応方向について、市町村との意見交換や政策議論を実施。

■ H30年度実施件数 68件

■ 実施事例

- 振興局長、副局長（地域創生総括）等が市町村に出向き、市町村長等と意見交換を実施
 - ・ 総合戦略の取組状況や地域における課題
 - ・ 移住定住の推進による地域創生
 - ・ 人口減少問題、観光客増大施策
- 個別課題に関する意見交換
 - ・ トドマツの利用促進
 - ・ 再生エネルギーの活用
 - ・ 北海道型地域自律圏の形成 など

北海道創生ジャーナル「創る」

- ・ 北海道創生のキーパーソンとなる方々のコメントや、道内各地域で進められている先駆的なプロジェクトの取組事例等を広く掲載し情報発信。地域創生局職員が取材から編集まで全て自前で作成。
- ・ 季刊（年4回発行）

<「創る」発行による効果>

① 成果や課題の共有

地方創生の一層の推進に向け、道内各地域における取組の推進状況や課題、成果などを市町村をはじめ多様な主体と共有し、その取組を広く波及。

② 道外への情報発信ツール

各種事業、イベントでの説明資料や、国をはじめ各方面に対するPR媒体として活用。道ホームページのほか、ソフトバンク(株)の協力により、同社が運営するサイト「ばわふる」上でも紹介。

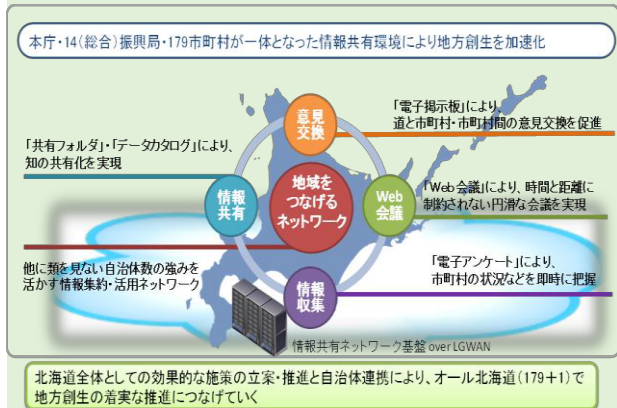
③ 業務に対する関心と経験値の向上

企画、取材、編集を職員自ら実施することで、各地域のプロジェクトが他人事から自分事に。取材などを通じて構築した人的ネットワークや知識などは、通常業務にも活かすことが可能で、道職員のスキルアップに大きく貢献。取材を受けた市町村職員のモチベーションもアップ。



先行事例の普及

■ 道のホームページや道と市町村の情報共有システム「地域をつなげるネットワーク」を活用して、道内市町村の先行事例を紹介



■ 市町村職員を対象とした勉強会において、先行事例を有する市町村から事例発表を実施

- ・ H31年2月 第1回勉強会
2市町村から事例発表

■ テーマ別勉強会の実施

- ・ H30年11月
サテライトオフィス・ワーケーション
- ・ H31年1月
プロボノ等の人材交流きっかけとした自治体と企業の接点づくり

地域創生に役立つ情報の提供

<「RESAS」普及促進支援> (H28年度)

■ 分析支援

施策の現状分析、将来予測、KPIの設定、効果検証等を行う際の「RESAS」の活用方法等について相談対応

■ 市町村職員向けワークショップ

「RESAS」などを活用した地域の現状・課題・方向性等の分析手法について、ワークショップを開催



<道オリジナルの支援ツールの構築>

■ 「観光で稼ぐ！ための手引書」

観光施策構築のプロセスを体系化するとともに、市町村単位で観光消費による経済波及効果の分析ができるツールを構築

■ オープンデータポータルサイト

北海道と市町村が共通でデータを登録できる「北海道オープンデータポータルサイト」を2019年4月から本格運用



市町村戦略支援の検証

1 <市町村が求める支援内容>

- 市町村が求める支援内容については、「事業推進に当たっての財政的支援」が最も多くなっているが、その次に「事業推進に当たっての情報提供・助言等」が多くなっており、情報支援に対するニーズが高くなっている。

<市町村総合戦略の推進上の課題等把握調査（H30.5）>

①事業推進に当たっての財政的支援	55団体
②事業推進に当たっての情報提供、助言等	46団体
③事業推進に当たっての人的支援	20団体
④その他	27団体

○主な意見等

- ・地方創生の取組は短期で大きな成果が出る性質のものではないため、交付金等による支援について継続的・安定的な実施をお願いしたい。
- ・課題解決に向けた助言を得るため、振興局職員に検討の場に参加していただきたい。課題解決に向けて参考となる成功事例や国・道の施策、他市町村の取組状況についても情報提供いただきたい。
- ・地域間連携のコーディネート、戦略プロジェクトの実施等に対し、道から職員を派遣していただきたい。
- ・三大都市圏の企業とのパイプがないため、企業とのマッチングの機会など提供していただきたい。

- 地域振興派遣については、アンケート結果において、道との連携強化、事業推進の円滑な推進、道職員の有する専門知識の共有など、一定の評価を得ているものと考えられる。

<地域振興派遣職員に係る市町村アンケート結果（H30.3）>

○どのようなメリットがあったか

- ・道（振興局）との連携が強化された 17市町村
- ・事業展開が円滑に進められた 19市町村
- ・事業の成果、効果が上がった 17市町村
- ・職員の有する専門知識を職場で共有することができた 18市町村
- ・市町村職員の育成が図られた 12市町村
- ・あまりメリットが感じられなかった 0市町村
- ・その他 3市町村

- 地域づくり総合交付金等による支援は、市町村等が行う地域の創意と主体性に基づく様々な地域創生の取組に活用されており、一定の評価を得ているものと考えられる。

<論点・今後の課題・方向性>

- 市町村に対する財政支援については、市町村等が地域創生の施策に継続的・安定的に取り組むことができるよう、引き続き取り組む必要があるのではないか。
- 市町村の情報支援に関するニーズが高く、戦略の企画立案や事業の推進などに係る助言や情報提供など、市町村と道が連携を更に密にしながら進めていくべきではないか。
- また、道においても、市町村の施策構築に役立つ支援ツールの開発や企業とのマッチング事業など、様々な支援に取り組んでおり、こうしたツールの更なる普及を図るとともに、市町村側の情報についても、道と市町村が連携しながら、道外等にPRしていく取組の強化が必要ではないか。